


在外研究員研究報告書

2018年 9月 14日 受付

所 属	法学部		氏 名	村田 晃嗣	
職 名	教授				
研究課題名	在外公館の役割に関する国際比較				
研究期間	2017年 8月 17日 ~ 2017年 9月 29日				
滞在期間 ・滞在地 研究調査先	滞在期間	滞 在 地	研究・調査先		
	2017年8月17日~ 2017年9月19日	アメリカ	マイク・マンズフィールド財団		
	2017年9月20日~ 2017年9月29日	イギリス	シェフィールド大学		
研 究 費	88万4千円		研究成果の概要	別記 4,000字程度	
発    表	題 目 名	発表学術誌名Vol. No.		発行年月日	
	レーガンとトランプー ー比較リーダーシップ試論	国際安全保障学会編『国際安全保障』 46巻1号		2018年6月14日	
	著 書 名	発 行 所 名		発行年月日	
	銀幕の大統領ロナルド・レーガン ー現代大統領制と映画	有斐閣		2108年3月10日	
	演 題	講 演 学 会 名		講演年月日	

まず、アメリカ、ワシントン DC では、マイケル・マンズフィールド財団を拠点に研究活動を行なった。同財団はマイケル・マンズフィールド氏（元民主党上院院内総務、元駐日米大使）を記念して設置された財団で、アメリカ連邦政府の公務員を日本の官公庁に派遣するマンズフィールド・フェローシップなどで日米交流を進め、さらに、アジアの安全保障問題の研究にも積極的に携わっている。1ヶ月の滞在中に同財団や笹川平和財団 USA で日米関係、日本の内政などについて講演する機会をえた。日本の企業関係者やアメリカの国務省・国防省、大学関係者、メディア関係者などの参加をえて、いずれも充実した意見交換ができた。また、在米日本大使館関係者や日本のメディア関係者、外務省、防衛省、経済産業省などからの出向者とも積極的に意見交換を行なった。地元のジョージ・ワシントン大学をはじめ、議会図書館でも資料調査を実施した。この間、ニューヨークにも赴き、コロンビア大学政治学部大学院のクラスで日本政治について講義する機会も得た。彦谷貴子客員助教授のアレンジに感謝したい。

さらに、イギリスではシェフィールド大学客員研究員として、ロンドンを中心に研究を行なった。その際、日本大使館やメディア関係者の他、ロンドンの国際担当課長からもお話をうかがった。

日米関係や日本外交の課題解明を基本的な研究テーマとしつつ、今回の在外研究では、特に政府以外のアクターにも注目した。州や地方自治体である。アメリカでは、ドナルド・トランプ政権の成立以来、移民の入国規制や地球温暖化に関するパリ協定からの脱退など新たな動きが相次いでいる。しかし、移民の入国規制については、全米の多くの市が不法移民の滞在を認め人権を守ろうとする、いわゆる聖域都市である。また、パリ協定からの脱退に際して、トランプ大統領は「私はピッツバーグの市民に選ばれたのであって、パリ市民に選ばれたのではない」と豪語したが、ピッツバーグ市のビル・ペドゥート市長は直ちにパリ協定の遵守を表明した。少なくとも、ニューヨークやカリフォルニアなど 10 の州と 180 の市が協定遵守を表明している。それらの地域の住民の数は 1 億人を越え、アメリカの人口のほぼ三分の一に当たる。1980 年代初頭に、ロナルド・レーガン政権下で 10 の州とワシントン DC、37 市町村で核兵器凍結の住民投票が可決されて以来、アメリカでは自治体が国際問題で声を上げることが少なくないのである。

これに対して、日本の在外公館、つまり大使館と総領事館がどのように自治体と向き合っているのかが、もう一つの研究関心であった。とりわけ、総領事館は地方と向き合う最前線である。しかし、これまでの国際関係の研究、外交の研究では、総領事館の役割について十分な分析がなされてこなかった。今後、一層この分野の研究を進めたい。

さらに、京都市をはじめとする日本の自治体の都市外交や姉妹都市関係にも注目していきたい。日米間では 414 の姉妹都市関係があり、46 府県と 46 州も提携している。そのうち関西が 100 以上の関係を結んでいる。堺市とパークレー市、京都市とボストン市、大阪市とシカゴ市等々である。また、関西には多くの総領事館があり、外務省も大阪に関西分室を置いて、関西担当大使（特命全権）を配している。京都、関西を中心に、今後はこれらの

活動についても注目していきたい。

なお、この在外研究中には、北朝鮮の核実験やミサイル発射実験が相次ぎ、北東アジアの安全保障への懸念が高まった。ワシントンでは、この問題をめぐっても広範なインタビュー調査を行なった。その成果の一部は、『産経新聞』「正論」2017年8月28日として発表した。また、以下の研究業績も刊行した。

村田晃嗣『銀幕の大統領ロナルド・レーガン 現代大統領制と映画』（有斐閣、2018年）  
村田晃嗣「レーガンとトランプ——比較リーダーシップ試論——」国際安全保障学会編『国際安全保障』2018年6月号、14-32ページ

（参考）

正論 2017年8月28日

かつて1990年の湾岸危機の際に、日本のテレビキャスターがイラクのサダム・フセイン大統領とアメリカのジョージ・H・ブッシュ大統領の写真を示しながら、「どちらもどちらですね」とコメントしたことがある。軍事力で隣国を侵略した人物と国連決議をもとにクウェート解放を迫る人物を同列に論じる相対主義には、呆れたものである。

今や、北朝鮮の金正恩氏とアメリカのドナルド・トランプ大統領に、件のコメントに近い印象を抱いている人は少なくないかもしれない。もちろん、ここでも、国連決議を無視してミサイルの発射実験や核実験を繰り返す独裁者と、同盟国の大統領を、同列に論じることはできない。また、韓国には、米軍とその家族を含めて20万人のアメリカ人が、そして、4万人の日本人が住んでいる（さらに毎日、2万人の日本字観光客が韓国を訪れている）。朝鮮半島での武力行使の敷居は、きわめて高い。しかし、「激しい怒りと炎」といったトランプ大統領の言説や予測困難性が、北朝鮮への抑止効果を超えて、人々に必要以上の不安を抱かせているのは事実であろう。

他方で、北朝鮮に核開発を放棄させるには中国の真剣な取り組みが不可欠であり、中国から協力を引き出すために、在韓米軍の撤退を交渉材料にすべきだという意見が、専門家の間でささやかれている。これも今から40年前の大統領選挙で、民主党のジミー・カーター候補が在韓米軍の撤退を公約の一つに掲げ、当選後にこれを実行しようとした失敗が思い出される。結果的に、軍部と議会、メディア、さらには世論の反対で、カーター大統領はこの計画を断念した。しかし、大統領一人の翻意のために、2年半の歳月を要したのである。米軍最高司令官たる大統領の公的権限は侮れない。因みに、この撤退論には日本政府も動揺し、1978年の日米防衛協力のための指針につながった。

もちろん、トランプ大統領は在韓米軍の撤退を語っていないし、政権内にはマティス国防長官やマクマスター国家安全保障問題担当大統領補佐官、そして、ケリー大統領首席補佐官など軍高官が多い。そう簡単に撤退論には傾かないであろう。

とはいえ、今日の国際情勢とアメリカの国内政治の中で、敵対者を抑止しながら、同盟国

や友好国に安心感を与えることは、容易な業ではない。同盟国や友好国は、アメリカの軍事戦略に巻き込まれる恐怖とアメリカに見捨てられる恐怖の間を揺れ動くことになる。

この同盟のジレンマに根本的な解決策はない（だからジレンマなのである）。だが、ジレンマの緩和を図ることは可能かつ必要である。

まず、同盟の信頼感の強化である。安倍首相とトランプ大統領の個人的関係は、おそらくアメリカの同盟関係の中で最も安定している。これは大切な資産である。さらに、先日ワシントンで行われた日米安全保障協議（2プラス2）も成功であった。河野外相と小野寺防衛相のコンビは、十分な存在感を示した。また、自衛隊と米軍とのオペレーショナルな協力関係も強化されている（日韓関係でも、自衛隊と韓国軍とのオペレーショナルな協力関係は維持し続けなければならない）。こうした重曹的な信頼関係をもとに、11月のトランプ大統領のアジア歴訪と来年初頭にまとまるアメリカの国家安全保障戦略に、日本の立場を反映させる努力が必要である。

次いで、自助努力である。厳しい財政状況ではあるが、GDP比1%弱の防衛費の引き上げを覚悟しなければならないのではないのか。周知のように、北大西洋条約機構(NATO)加盟国はGDP比2%の国防費支出が公約になっている（実現できている国は少ないが）。いきなりNATO並みというわけにはいかないが、日ごとに厳しさをます東アジアの戦略環境に、今のレベルでは対応しきれまい。また、ミサイル防衛についてもイージス・ショアーが検討されているが、適地攻撃能力についてもタブーのない議論を進めるべきである。さらに、海上保安庁の増強も必要である（海上保安庁の年間予算は、東京大学のそれを下回る）。自助努力なしには、同盟の信頼関係も色褪せていく。

もとより、外交的努力も大切だが、アメリカや中国でさえ手を焼く北朝鮮に、日本が外交的努力だけで対処できるわけがない。自助努力を欠く夜郎自大な平和論は、日本にとっても東アジアにとっても危険である。平和・安保法制に声高に反対した人たちには、今こそ、北朝鮮の挑発行為にどう対処すべかを、具体的に論じてもらいたい。安易な核武装論と観念的な護憲論は、自己中心的という意味で実によく似ている（前者は保守ではなく、後者はリベラルではない）。折から民進党の代表選である。政権担当を経験した野党として、自民党とのちがいを強調するだけでなく、現実的な選択肢を提供してもらいたいものである。